



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,162	13.5	728	△38.9	941	△23.4	711	△5.0
29年3月期第1四半期	8,074	△23.6	1,193	90.6	1,229	47.6	748	56.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,041百万円 (46.6%) 29年3月期第1四半期 710百万円 (△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.48	—
29年3月期第1四半期	7.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	56,783	34,872	61.4	370.02
29年3月期	53,228	35,481	66.7	370.20

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 34,872百万円 29年3月期 35,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は10円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	9.0	2,260	△26.6	2,510	△27.1	2,000	△46.6	199.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は19円95銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	97,030,741株	29年3月期	103,030,741株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,787,100株	29年3月期	7,187,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	95,043,330株	29年3月期1Q	102,948,748株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第109期定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下の通りです。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末10円
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期19円95銭

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結事業予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6
3. 補足情報	8
(1) 受注及び受注残高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)の連結業績は、物流システム事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は91億62百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。営業利益は機械・プラント事業が低調であったことなどにより7億28百万円(同38.9%減)、経常利益は9億41百万円(同23.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億11百万円(同5.0%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

国内補修工事案件がほぼ予定通り売上計上されたことなどにより、当事業の売上高は31億20百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。一方で営業利益は、海外工事案件の落ち込みなどにより4億27百万円(前年同四半期比50.3%減)となりました。

・物流システム事業

主にネット通販向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や空港向け設備案件を中心に売上計上されたことにより、当事業の売上高は47億56百万円(前年同四半期比32.8%増)、営業利益は高採算案件の減少により2億16百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、主に建築関連事業が振るわず、売上高は12億85百万円(前年同四半期比24.3%減)、営業利益は2億2百万円(同11.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は315億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億68百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が66億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が42億7百万円減少したことによるものです。固定資産は252億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が5億47百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、567億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億54百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は171億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億81百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は47億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、219億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億63百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は348億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億11百万円、剰余金の配当11億50百万円及び自己株式の取得5億円によるものです。

この結果、自己資本比率は61.4%(前連結会計年度末は66.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811	13,462
受取手形及び売掛金	12,824	8,616
リース投資資産	1,526	1,628
有価証券	100	100
商品及び製品	54	36
仕掛品	4,140	4,040
原材料及び貯蔵品	1,649	1,839
繰延税金資産	582	520
その他	872	1,366
貸倒引当金	△83	△63
流動資産合計	28,479	31,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,578	3,557
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,111
工具、器具及び備品(純額)	288	321
土地	10,965	10,948
建設仮勘定	119	87
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,084	16,025
無形固定資産	418	387
投資その他の資産		
投資有価証券	7,325	7,872
繰延税金資産	41	39
退職給付に係る資産	358	337
その他	788	860
貸倒引当金	△267	△287
投資その他の資産合計	8,245	8,821
固定資産合計	24,748	25,235
資産合計	53,228	56,783

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347	2,513
短期借入金	2,397	6,635
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払費用	4,324	3,376
未払法人税等	647	254
前受金	1,173	2,797
賞与引当金	258	—
受注損失引当金	674	321
完成工事補償引当金	512	520
その他	709	707
流動負債合計	13,104	17,185
固定負債		
長期借入金	1,095	1,080
繰延税金負債	1,692	1,779
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,121
退職給付に係る負債	364	374
資産除去債務	332	332
その他	37	37
固定負債合計	4,642	4,725
負債合計	17,747	21,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	16,447	14,069
自己株式	△2,323	△884
株主資本合計	33,978	33,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	2,370
繰延ヘッジ損益	△14	4
土地再評価差額金	163	163
為替換算調整勘定	△652	△709
退職給付に係る調整累計額	14	4
その他の包括利益累計額合計	1,503	1,833
純資産合計	35,481	34,872
負債純資産合計	53,228	56,783

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,074	9,162
売上原価	5,635	7,095
売上総利益	2,438	2,067
販売費及び一般管理費	1,244	1,338
営業利益	1,193	728
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	159	176
為替差益	—	7
匿名組合投資利益	60	—
その他	24	44
営業外収益合計	250	231
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	189	—
その他	21	9
営業外費用合計	215	18
経常利益	1,229	941
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
本社移転費用	97	—
固定資産除却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	97	1
税金等調整前四半期純利益	1,132	940
法人税、住民税及び事業税	345	239
法人税等調整額	38	△10
法人税等合計	383	229
四半期純利益	748	711
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	378
繰延ヘッジ損益	—	19
為替換算調整勘定	10	△56
退職給付に係る調整額	△23	△10
その他の包括利益合計	△37	330
四半期包括利益	710	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	1,041

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得及び消却)

平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加いたしました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月25日に自己株式の消却を行ったため、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,939百万円減少いたしました。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,795	3,581	6,376	1,697	—	8,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	144	△144	—
計	2,795	3,581	6,376	1,841	△144	8,074
セグメント利益	860	245	1,106	229	△141	1,193

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,106
「その他」の区分の利益	229
全社費用(注)	△144
その他の調整額	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,120	4,756	7,877	1,285	—	9,162
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	162	△162	—
計	3,120	4,756	7,877	1,448	△162	9,162
セグメント利益	427	216	644	202	△117	728

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当
該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	644
「その他」の区分の利益	202
全社費用(注)	△119
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	1,635 (4)	24.7 (0.1)	2,581 (94)	42.8 (1.6)	946 (89)	57.9 (1,889.1)
物流システム事業	4,795 (46)	72.4 (0.7)	3,220 (105)	53.4 (1.8)	△1,575 (59)	△32.9 (128.7)
その他	193 (-)	2.9 (-)	226 (-)	3.8 (-)	32 (-)	17.1 (-)
合計	6,624 (50)	100.0 (0.8)	6,027 (200)	100.0 (3.4)	△596 (149)	△9.0 (293.3)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	7,705 (1,389)	31.5 (5.7)	7,166 (936)	31.9 (4.2)	△539 (△452)	△7.0 (△32.6)
物流システム事業	16,704 (58)	68.2 (0.2)	15,168 (89)	67.4 (0.4)	△1,536 (31)	△9.2 (54.1)
その他	75 (-)	0.3 (-)	153 (-)	0.7 (-)	78 (-)	103.6 (-)
合計	24,485 (1,447)	100.0 (5.9)	22,488 (1,026)	100.0 (4.6)	△1,997 (△421)	△8.2 (△29.1)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。